

2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 SWCC株式会社
コード番号 5805 URL <https://www.swcc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 社長執行役員 (氏名) 長谷川 隆代
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 北川 陽一 TEL 044-223-0530
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 56,943 | 17.6 | 4,867 | 203.5 | 4,630 | 189.4 | 2,929 | 148.3 |
| 2024年3月期第1四半期 | 48,415 | △3.2 | 1,603 | △25.6 | 1,599 | △30.0 | 1,180 | △28.0 |

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 3,941百万円 (93.3%) 2024年3月期第1四半期 2,039百万円 (△20.9%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第1四半期 | 99.20 | — |
| 2024年3月期第1四半期 | 39.48 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第1四半期 | 167,506 | 79,247 | 46.6 |
| 2024年3月期 | 161,583 | 77,126 | 47.0 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 78,115 百万円 2024年3月期 75,905 百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 35.00 | — | 55.00 | 90.00 |
| 2025年3月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年3月期（予想） | — | 50.00 | — | 60.00 | 110.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 225,000 | 5.2 | 13,500 | 5.3 | 13,000 | 6.4 | 9,000 | 1.8 | 304.82 |

（注） 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社（社名） -、 除外 一社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.8「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2.（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年3月期1Q | 30,826,861株 | 2024年3月期 | 30,826,861株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期1Q | 1,282,159株 | 2024年3月期 | 1,301,313株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年3月期1Q | 29,536,495株 | 2024年3月期1Q | 29,892,797株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 研究開発活動 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (追加情報) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| (重要な後発事象) | 11 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループでは、2024年5月に、2021年11月公表の中期経営計画に足元の事業環境変化を織り込んだ「Change & Growth SWCC 2026 ローリングプラン2024」を策定しました。

当事業年度をスタートとし、2026年度を最終年度とするローリングプランでは、3つの基盤事業の強化に伴うオーガニック成長を見込み営業利益を上方修正するほか、さらなるアップサイドの要素として、グループの強みを活かして基盤事業の幅出しを行うBD (Business Development) 戦略によるインオーガニック成長を盛り込んでおります。今後もROICを指標に事業ポートフォリオマネジメントを推進して事業のキャッシュ・フロー創出力を強化するほか、資本戦略の強化により、資本コストの最適化と株主還元の実現を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、円安による物価上昇に伴い消費マインドの弱含みがみられたものの、脱炭素社会への進展やデジタル化に向けた投資拡大に加え工事の年間平準化の動きを背景に、国内の建設関連ならびに電力インフラ向け市場は想定以上に堅調に推移しました。今後もこの好調ぶりは続くものと見ております。一方、自動車関連市場ではBEV化の減速が見られたほか、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による調整局面が続きました。家電市場においても白物家電は低調に推移しました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高569億43百万円（前年同四半期対比17.6%増）、営業利益48億67百万円（前年同四半期対比203.5%増）、経常利益46億30百万円（前年同四半期対比189.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億29百万円（前年同四半期対比148.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(エネルギー・インフラ事業)

国内の建設関連向けは、当初想定した前年度の電線需給逼迫からの反動もなく、エネルギー・原材料等の価格高騰を織り込んだ販売価格見直しやDX推進など収益改善の取り組みにより適正な利益確保に努めながら、堅調な需要を取り込んでまいりました。電力インフラ向けは、戦略製品であるSICONEX®の競合企業撤退に伴う受注増や、重電機器メーカー向けのデファクトスタンダード化の進展、施工人員の適正確保を目的とする工事案件の年間平準化、さらには、高収益件名の特需がみられたことにより、大幅な増収増益となりました。これらの結果、当事業における売上高は334億18百万円（前年同四半期対比25.6%増）、営業利益は42億1百万円（前年同四半期対比253.9%増）となりました。

(電装・コンポーネンツ事業)

xEV向け高機能製品の需要は、調整局面にありつつも当四半期においては復調。一般汎用巻線も重電向けが好調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は147億19百万円（前年同四半期対比6.3%増）、営業利益は4億79百万円（前年同四半期対比6.6%増）となりました。

(通信・産業用デバイス事業)

通信ケーブルは、販売価格見直しの効果に加え、建設関連向けと車載向け需要が堅調に推移しました。ワイヤハーネスは、中国および国内における白物家電市場鈍化の影響を受けました。事務機器用ローラについては、収益改善の取り組み効果に加え、個人、オフィス向けを中心とした需要回復に伴い堅調に推移しました。これらの結果、当事業における売上高は78億82百万円（前年同四半期対比12.3%増）、営業利益は5億33百万円（前年同四半期対比82.1%増）となりました。

(その他)

売上高は9億23百万円（前年同四半期対比1.6%減）、営業利益は27百万円（前年同四半期は87百万円の営業損失）となりました。

(注) 上記、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高または振替高を含めておりません。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,675億6百万円（前連結会計年度末総資産1,615億83百万円）で、主に棚卸資産が増加したため、前連結会計年度末より59億23百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は882億59百万円（前連結会計年度末負債合計844億56百万円）で、主に借入金が増加したため、前連結会計年度末より38億2百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は792億47百万円（前連結会計年度末純資産771億26百万円）で、主に利益剰余金および為替換算調整勘定が増加したため、前連結会計年度末より21億20百万円増加しております。その結果、DEレシオは当第1四半期連結会計期間末で46%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億3百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間におけるエネルギー・インフラ事業の業績が当初想定を上回り推移し、今後も好調を維持すると見込んでおりますが、2024年5月13日付「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想について、当四半期時点での変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,336 | 8,629 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 42,401 | 43,315 |
| 電子記録債権 | 9,113 | 7,926 |
| 棚卸資産 | 29,038 | 32,349 |
| その他 | 6,543 | 7,598 |
| 貸倒引当金 | △11 | △12 |
| 流動資産合計 | 94,421 | 99,807 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 10,778 | 10,900 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 8,345 | 7,954 |
| 土地 | 22,155 | 22,155 |
| その他(純額) | 2,613 | 2,935 |
| 有形固定資産合計 | 43,893 | 43,946 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 1,516 | 1,485 |
| 投資有価証券 | 14,541 | 15,027 |
| 繰延税金資産 | 368 | 378 |
| 退職給付に係る資産 | 5,705 | 5,731 |
| その他 | 2,219 | 2,273 |
| 貸倒引当金 | △1,083 | △1,143 |
| 投資その他の資産合計 | 21,751 | 22,267 |
| 固定資産合計 | 67,161 | 67,699 |
| 資産合計 | 161,583 | 167,506 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,816 | 25,191 |
| 電子記録債務 | 4,178 | 4,381 |
| 1年内償還予定の社債 | 30 | 30 |
| 短期借入金 | 16,913 | 23,497 |
| 未払金 | 10,862 | 9,444 |
| 未払法人税等 | 4,326 | 1,387 |
| 工事損失引当金 | 50 | 49 |
| 製品改修費用引当金 | 209 | 209 |
| 役員賞与引当金 | 31 | 8 |
| その他 | 6,194 | 5,262 |
| 流動負債合計 | 64,612 | 69,462 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,837 | 11,764 |
| 繰延税金負債 | 1,477 | 1,518 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,155 | 4,155 |
| 退職給付に係る負債 | 558 | 566 |
| その他 | 815 | 792 |
| 固定負債合計 | 19,844 | 18,797 |
| 負債合計 | 84,456 | 88,259 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 24,221 | 24,221 |
| 資本剰余金 | 6,177 | 6,200 |
| 利益剰余金 | 32,238 | 33,600 |
| 自己株式 | △2,084 | △2,039 |
| 株主資本合計 | 60,553 | 61,983 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,573 | 2,638 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | — |
| 土地再評価差額金 | 6,850 | 6,850 |
| 為替換算調整勘定 | 3,768 | 4,496 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,159 | 2,146 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,351 | 16,132 |
| 非支配株主持分 | 1,221 | 1,131 |
| 純資産合計 | 77,126 | 79,247 |
| 負債純資産合計 | 161,583 | 167,506 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 48,415 | 56,943 |
| 売上原価 | 42,958 | 48,013 |
| 売上総利益 | 5,456 | 8,930 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,852 | 4,062 |
| 営業利益 | 1,603 | 4,867 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 44 | 25 |
| 受取配当金 | 46 | 42 |
| 持分法による投資利益 | 50 | — |
| 為替差益 | 38 | — |
| その他 | 64 | 130 |
| 営業外収益合計 | 243 | 199 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 143 | 133 |
| 為替差損 | — | 41 |
| 持分法による投資損失 | — | 1 |
| デリバティブ決済損 | 25 | 162 |
| その他 | 78 | 97 |
| 営業外費用合計 | 247 | 436 |
| 経常利益 | 1,599 | 4,630 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 429 | — |
| 特別利益合計 | 429 | — |
| 特別損失 | | |
| 事業構造改善費用 | 11 | 25 |
| 合併関連費用 | 158 | — |
| 投資有価証券売却損 | 54 | — |
| 特別損失合計 | 224 | 25 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,804 | 4,604 |
| 法人税等 | 575 | 1,511 |
| 四半期純利益 | 1,229 | 3,093 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 49 | 163 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,180 | 2,929 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,229 | 3,093 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 602 | 129 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 138 | 461 |
| 退職給付に係る調整額 | △61 | △12 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 128 | 270 |
| その他の包括利益合計 | 809 | 848 |
| 四半期包括利益 | 2,039 | 3,941 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,986 | 3,774 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 52 | 167 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「実務対応報告第46号」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、実務対応報告第46号第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含みます。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 896百万円 | 954百万円 |

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3 |
|-------------------------------|------------------|-----------------|------------------|--------------|--------|--------------|--------------------------------|
| | エネルギー・ インフラ事業 | 電装・コンポ ーネツ事業 | 通信・産業用 デバイス事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移 転される財 | 26,112 | 13,847 | 7,016 | 894 | 47,871 | — | 47,871 |
| 一定の期間 にわたり移 転される財 | 499 | — | — | 44 | 543 | — | 543 |
| 顧客との契約 から生じる収 益 | 26,612 | 13,847 | 7,016 | 938 | 48,415 | — | 48,415 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客へ の売上高 | 26,612 | 13,847 | 7,016 | 938 | 48,415 | — | 48,415 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 105 | 10,439 | 112 | 1,520 | 12,177 | △12,177 | — |
| 計 | 26,717 | 24,287 | 7,128 | 2,459 | 60,592 | △12,177 | 48,415 |
| セグメント利 益又は損失 (△) | 1,187 | 450 | 293 | △87 | 1,842 | △238 | 1,603 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△238百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△235百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3 |
|-------------------------------|------------------|-----------------|------------------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | エネルギー・ インフラ事業 | 電装・コンポ ーネツ事業 | 通信・産業用 デバイス事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 一時点で移 転される財 | 31,969 | 14,719 | 7,882 | 606 | 55,176 | — | 55,176 |
| 一定の期間 にわたり移 転される財 | 1,449 | — | — | 317 | 1,766 | — | 1,766 |
| 顧客との契約 から生じる収 益 | 33,418 | 14,719 | 7,882 | 923 | 56,943 | — | 56,943 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客へ の売上高 | 33,418 | 14,719 | 7,882 | 923 | 56,943 | — | 56,943 |
| セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 144 | 12,838 | 145 | 1,627 | 14,756 | △14,756 | — |
| 計 | 33,563 | 27,557 | 8,027 | 2,550 | 71,699 | △14,756 | 56,943 |
| セグメント利 益 | 4,201 | 479 | 533 | 27 | 5,242 | △374 | 4,867 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業(ネットワークソリューション等)、物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△212百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発に関わる費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 43,880 | 4,569 | 15 | 48,464 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|--------|-------|-----|--------|
| 52,804 | 4,037 | 101 | 56,943 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域別に分類しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。